

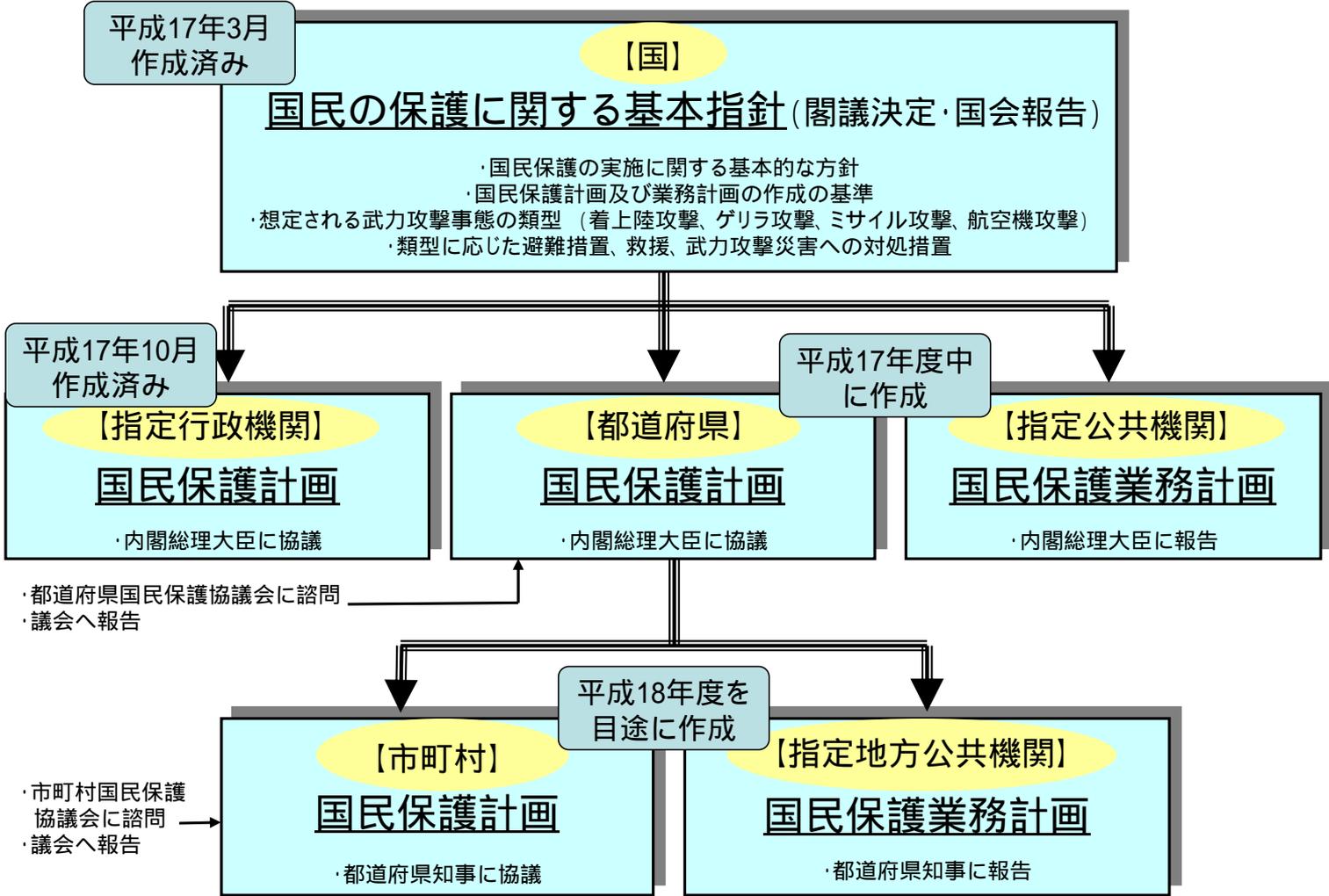
## 全都道府県の国民保護計画の作成が完了 － 24都県の国民保護計画について－

平成18年3月31日の閣議決定によって、24都県（青森県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、兵庫県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）が、都道府県の国民保護計画に関する内閣総理大臣協議を終え、同計画の作成を完了。

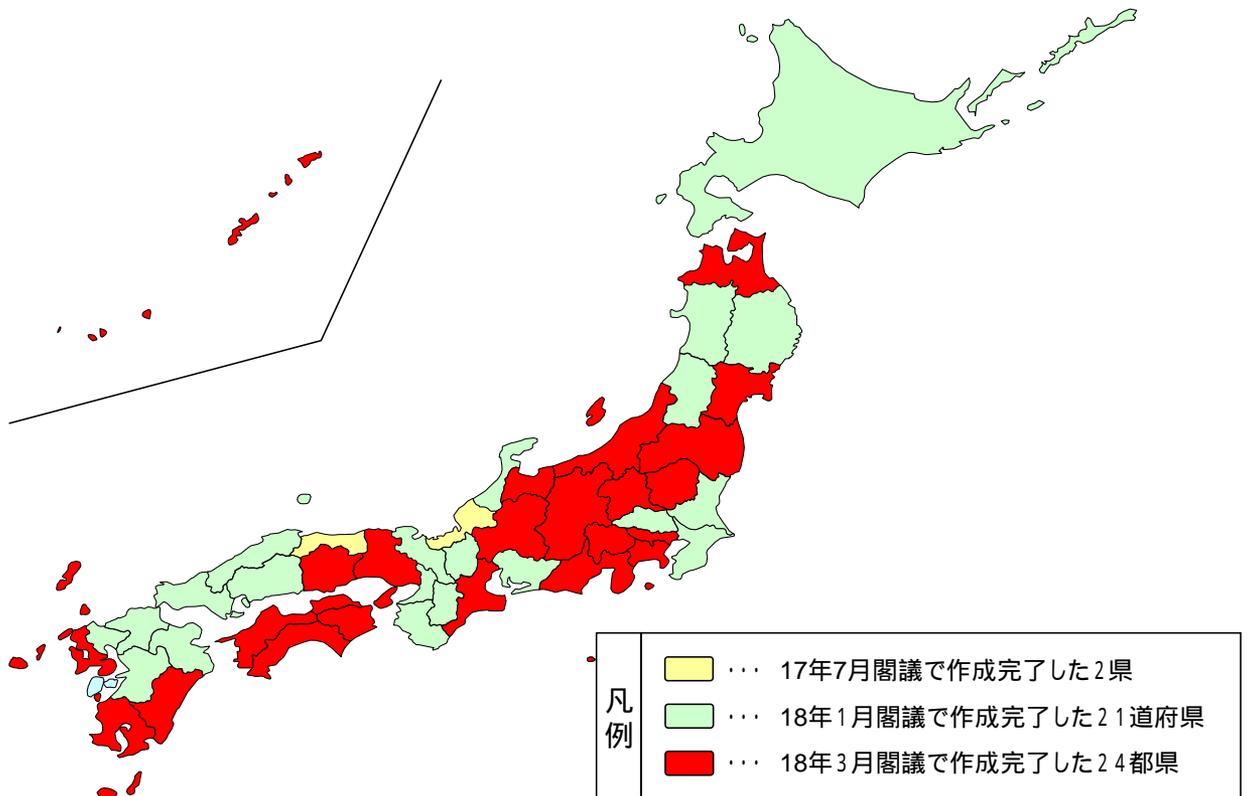
その結果、昨年7月及び本年1月の閣議決定によって計画の作成を終えた23道府県と合わせ、全都道府県の国民保護計画の作成が完了。

- 1 国民保護法における都道府県国民保護計画の位置付け等
  - ・ 国民保護法の規定により、都道府県知事は、国の基本指針に基づき都道府県国民保護計画を作成しなければならないこととされているが、その際には、あらかじめ、内閣総理大臣と協議（当該協議への対応については閣議決定が必要）しなければならないこととされている。
- 2 閣議決定及び青森県等24都県の国民保護計画の概要
  - ・ 平成18年3月31日の閣議において、24都県の国民保護計画に関する内閣総理大臣協議への対応として、「これらの計画について、政府としては、異議はない」旨を閣議決定。これらの計画のポイントは別紙のとおり。
- 3 今後のスケジュール
  - ・ 市町村の国民保護計画については平成18年度を目途に作成予定（市町村長が当該計画を作成するに当たっては、都道府県知事との協議が必要）。

# 国民の保護に関する「基本指針」及び「計画」



## 都道府県国民保護計画の作成状況



都道府県国民保護計画(平成18年3月閣議分)のポイント<総括表>

【各団体共通の特徴】 ・総務省消防庁作成の「都道府県国民保護モデル計画」をベースに作成し、基本的実施事項は網羅的に記述 ・政府による事態認定以前の段階から初動体制を構築し、迅速に初動措置を実施する仕組みについて記述			
整理番号	都道府県名	主な地域特性	計画の特徴
1	青森県	積雪寒冷地であるほか、自衛隊・米軍施設、原子力発電所等の重要施設が所在	冬期訓練等冬期を想定した体制整備、防衛施設局等の重要施設関係機関との連携強化
2	宮城県	東北地方の中核地区・仙台を抱えるほか、原子力発電所も立地	政令指定都市(仙台市)や近隣県などの他の自治体との連携強化、地域防災計画(原子力災害対策編)の活用
3	福島県	積雪寒冷地であるほか、原子力発電所等の重要施設が立地	県地域防災計画における体制との共通化を重視、原子力事業者に対する原子炉運転停止要請
4	栃木県	首都圏に近接しており、空港・基地・原発などの重要施設は存在しない地域	県地域防災計画、既存の危機管理の仕組みとの共通化を重視
5	群馬県	首都圏に近接しており、交通の要衝	首都圏の警備を攪乱させるためのテロ攻撃を中心に想定
6	東京都	我が国の首都であり、政治・経済の中心地	都市部における大規模テロへの対処に重点化
7	神奈川県	横浜・川崎等の大都市を抱えるほか、多数の米軍・自衛隊基地が所在	大都市の避難住民等の運送体制確立や米軍・自衛隊基地関係機関との平素からの意思疎通を確保
8	新潟県	豪雪地帯、長い海岸線、離島、原子力発電所、新幹線ターミナル駅等配慮すべき地理的・社会的要因多数	道路・施設の管理者との連携体制の構築等を推進、原子力事業者には、必要に応じ、原子炉運転停止要請
9	富山県	石油コンビナートが複数立地	総合防災情報システム等の災害情報関係システムを国民保護でも積極的に活用
10	山梨県	首都に隣接した地域	首都の警備を攪乱させるためのテロ攻撃を中心に想定
11	長野県	大都市圏隣接地域であり、かつ、特に重要施設無し	食糧支援や大規模公共施設の提供等による大都市圏の避難住民等への支援に留意
12	岐阜県	中部圏の中核都市に近接した地域	名古屋市からの避難住民等の受入等を中心に想定したほか、住民・企業との連携を重視
13	静岡県	原子力発電所・石油コンビナート・自衛隊基地等の重要施設が所在しているほか、新幹線など東西交通の要衝	長年培ってきた防災に関する知識・経験等を活用
14	三重県	長い海岸線・離島を有するほか、大規模な石油コンビナートやレジャー施設等の大規模集客施設が立地	海上交通網の活用を検討するほか、大規模集客施設管理者へのマニュアル作成支援等を実施
15	兵庫県	京阪神地区の中核地域から中山間地域・日本海側地域まで地域特性は多様	阪神・淡路大震災以降継続している24時間即応体制の活用や同震災の教訓を踏まえた県民の共助を重視
16	岡山県	大規模な石油コンビナートや原子力事業所が立地	従来からの石油コンビナート防災体制や原子力防災体制を充実
17	徳島県	交通網の発達により、近隣府県間との往来が活発	近畿2府7県や四国4県との連携体制の構築を推進
18	香川県	多数の有人離島を有するほか、石油コンビナート等の重要施設も立地	全島避難に必要な輸送力の把握を行うほか、従来からの石油コンビナート防災体制の強化を推進
19	愛媛県	原子力発電所等の重要施設が立地	国の事態例を踏まえた県独自の事態想定例を示したほか、原子炉運転停止要請など原発対策に配慮
20	高知県	四国3県との地理的・社会的つながり強い	四国の地理的条件を踏まえ、四国の他の3県との連携体制を重視
21	長崎県	全国一の離島所在県(有人島55島)	避難手順の基本的考え方を島別に定めるなど離島における避難や米軍基地の連絡窓口との調整を重視
22	宮崎県	重要施設は特にないが、自然災害が多く、従来から防災体制の整備に努力	防災対策のノウハウを活用するため、防災体制における手続き・枠組み等との共通化を重視
23	鹿児島県	多数の有人離島を有するほか、原子力発電所等の重要施設も立地	各離島毎の避難基本パターンを示したほか、原子炉運転停止命令に関する国への要請等も明記
24	沖縄県	離島県であるほか、県土の約1割が米軍基地	在沖米軍国民保護担当との調整や離島避難の実施方法について留意